

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	企画課		課長 佐々木 祐二		
会計区分	一般会計		施策名	VI 郵政行政の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2、3		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵政事業の抜本的見直しが国民生活の確保・地域社会の活性化等にどのような貢献・寄与をしているかについて分析することにより、見直し後の郵政事業の経営主体に対する適正な監督を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郵政事業を取り巻く地域経済の状況、物流、金融等の各種類似産業について、産業の動向や行政・産業界での取組等を網羅的に調査することにより、その検討が地域経済やマクロ経済に与える影響や郵政事業の経営に与える影響等を分析し、監督のあり方の検討に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	26	36	21	18	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	26	36	21	18	
	執行額		-	13	10			
執行率 (%)		-	50.0	26.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	4.3 (百万円/件)		算出根拠	調査研究に係る費用(8.5百万円)/調査研究数(2件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0	調査事項見直しによる減				
	委員等旅費	0.2	0	平成25年概算要求については、郵政行政における適正な監督施策へ統合				
	庁費	21.0	17.8					
	計	21	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本郵政グループを監督する総務省として、郵政事業の担う公益性と、地域への貢献(地域性)を実現するための対応を検討・実施していく必要がある
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により競争性の確保に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は郵政事業の見直し後の新たな監督のあり方及び今後の郵便局ネットワークの活用方法のあり方・方向性の検討等に活用された。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 郵政行政の適正な監督(総務省 郵政行政部)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件施策は、郵政事業の経営主体である日本郵政グループ各社を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。</p> <p>また、成果物については、今後の郵便局ネットワークの活用方法のあり方・方向性の検討等に活用されている。</p> <p>なお、平成23年度行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ平成24年度予算要求では「郵政行政の適正な監督」との統合を行い経費の効率的な執行が可能となる体制の整備を行う等予算削減に努めているが、より一層の予算執行の削減可能性を検討することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律(平成24年法律第30号)の成立を踏まえ、郵政行政(特に日本郵政グループ)に係る監督施策で類似する施策「郵政行政における適正な監督」に統合し、経費の効率的執行を行える体制に整備。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0141

※平成23年度実績を記入

総務省
10百万円

注) うち、2百万円は国内検査旅費
や監督・検査等に係る物品費等に
支出。

〔 郵政事業の抜本的見直
しが国民生活の確保・地
域社会の活性化等にどの
ような貢献・寄与をして
いるかについて調査・分
析を実施 〕

【一般競争入札】

A. (株) 矢野経済研究所
5百万円

〔 郵便局における金融
サービスに関する調査研
究の実施 〕

【一般競争入札】

B. 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング
3百万円

〔 金融市場及び銀行・生
命保険会社の動向等に関
する調査研究の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)矢野経済研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費等	5			
計		5	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費等	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)矢野経済研究所	郵便局における金融サービスに関する調査研究の実施	5	4	40.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	金融市場及び銀行・生命保険会社の動向等に関する調査研究の実施	3	5	84.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					